

2021年3月18日

持株会社設立による経営統合シナジーについて

「高度循環型社会、脱炭素社会」に貢献する 「総合環境企業」としてのNEXTステージへ



株式会社タケエイ



リバーホールディングス株式会社

ご挨拶



各位

平素より私共の事業に多大なるご指導ご鞭撻を賜り、心より御礼申し上げます。

私共は「地球環境を保全する」という経営理念を共通に掲げております。この度、深刻化する環境問題に対して、協同で大規模投資や技術開発を行い、双方の経営資源をお互いに活かすことで、よりスピーディーに競争力のある解決策をご提供出来ると考え、共同持株会社を設立して経営統合を行うことについて基本合意に達しました。

この度の経営統合の目的や、得られる相乗効果についてご理解いただく一助として、補足説明資料を作成しました。同時に発表した両社経営統合に関するプレスリリースをご参照いただければ幸甚に存じます。

2021年3月18日

株式会社タケエイ 代表取締役社長 阿部光男
リバーホールディングス株式会社 代表取締役社長 松岡直人

資料構成

1. 当事会社の概要、経営統合の背景と目的、経営統合方式等について
2. 経営統合によるシナジー
 - 1) リサイクル事業の深化
 - 2) エネルギー事業の推進
 - 3) 新たな技術開発
3. 統合会社の統合イメージ

1-1. 当事会社の概要



株式会社タケエイ (東証第一部 証券コード：2151)		リバーホールディングス株式会社 (東証第二部 証券コード：5690)	
資源循環型社会への貢献を目指す	経営理念	地球を資源だらけの星にしよう。	
1967 (昭和42) 年	創業	1904 (明治37) 年	
東京都港区	本社	東京都千代田区	
8,489百万円	資本金	1,715百万円	
単体：625名、連結：1,355名	従業員	単体：58名、連結：785名 ※臨時雇用人員含む	
廃棄物処理・リサイクル、再生可能エネルギー、環境エンジニアリング、環境コンサルティング	事業内容	金属リサイクル、産業廃棄物処理、自動車リサイクル、家電リサイクル	
子会社30社、持分法適用4社 首都圏及び東北、北陸、甲信他 41拠点	拠点	子会社8社、持分法適用2社 首都圏及び関西他 20拠点、海外(タイ) 1拠点	
大手建設会社、ハウスメーカー等	主要顧客	大手製鉄会社、商社等	

(2020年12月末時点)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	業績(百万円)	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
31,084	32,271	37,713	連結売上高	39,286	36,682	28,376
2,402	2,125	3,298	連結営業利益	1,325	1,386	980

1-2. 経営統合の背景と目的



マクロ環境における課題

地球 地球温暖化、資源枯渇化、廃プラスチック問題
 日本 人口減少、市場縮小
 業界 経営の非効率性、低い信頼性

求められる社会ニーズ

高度循環型社会、脱炭素社会の実現

そのために ~統合理由~

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束

地球環境を保全する経営理念が共通する両社が、対等の精神に基づき経営を統合、長年の安心・安全の実績を土台に業界再編の核となり得る

両社共同で資本を投じることで効率性が加速

CO2削減や廃プラスチック問題対応の為の設備投資、技術開発を加速

あらゆる経営資源を活かし合いシナジーを発揮

中核となるリサイクル事業、エネルギー事業を強力に推進
 世界的環境問題解決に挑戦し

「総合環境企業」としてのNEXTステージへ



新グループは、SDGsの17目標の達成に貢献します

1-3. 経営統合の方式等について

～速やかなるシナジー発揮を目指す

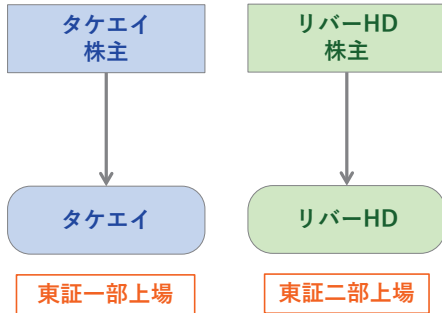


共同株式移転により共同持株会社を設立

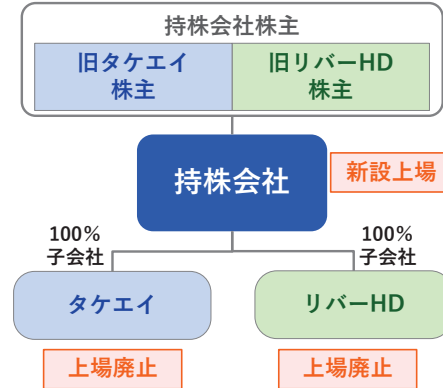
効率的な経営資源配分をスピーディーに実現

統合に多くの調整プロセスを要する合併方式や、相互の支配力が限定的な資本業務提携は選択せず、株式移転方式を採用

▶ 現在



▶ 2021年10月1日



スケジュール

- 3月18日 (本日) 経営統合に関する基本合意書の締結 (両社決議)
- 5月14日 (予定) 統合契約書締結及び株式移転計画作成 (両社決議)
- 6月下旬 (予定) 株式移転計画の承認 (双方の株主総会にて決議)
- 9月29日 (予定) 東京証券取引所上場廃止日 (両社)
- 10月1日 (予定) 共同持株会社株式上場日/統合予定日(設立登記)

2-1. リサイクル事業の深化

～廃棄物を『資源』に



「高度循環型社会」実現に向けて、両社の経営資源の掛け算で静脈バリューチェーン強化

✓ 経営資源

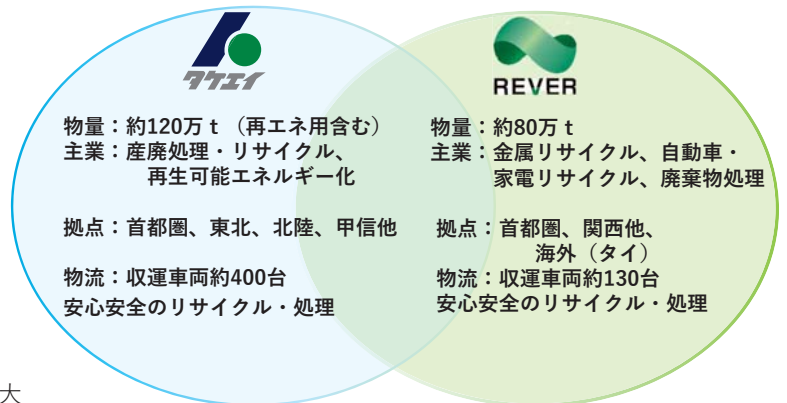
- ▶ 大量のリサイクル・処理実績、それを支える物流ネットワーク (年間扱量200万 t 超)
- ▶ 首都圏、東日本を中心に、60ヶ所に及びリサイクル拠点と車両500台超を保有
- ▶ 長年蓄積されたノウハウ、技術、信用

✓ 課題×成長機会

- ① 顧客ニーズの高次化 (環境負荷低減、リサイクル推進)
- ② 業界は中小零細が多く、経営の効率性等に課題
- ③ 焼却費用等の外部処理コスト及び運搬コストの高止まり

✓ 深化テーマ

- ① 強みを活かしたクロスセリングによる取扱い量・品目の拡大
- ② 相互拠点活用、設備改善 (投資)、物流の最適化
- ③ 再生品の原料化・原燃料化を推進



**相乗効果で
リサイクル高度化と業績向上を両立**

2-2. エネルギー事業の推進

～「2050年カーボンニュートラル宣言」への呼応



「脱炭素社会」実現に向けて、再生可能エネルギー事業化（廃棄物発電等）を推進

✓ 経営資源

- 再生可能エネルギー燃料材の集荷力（木くず、廃プラスチック、古紙等の両社による回収）
- 未利用木材、一般木材によるバイオマス発電事業（東北地方4ヶ所）
- 建設廃材、RPF^{※1}を燃料とする“都市型”バイオマス発電事業（首都圏2ヶ所）

✓ 課題×成長機会

- ① 長期安定的なバイオマス発電燃料材の確保
- ② 脱炭素化による新たな電力需要への対応
- ③ 産業活動における脱炭素化

✓ 推進テーマ

- ① 地域に根ざした協業スキームの構築（燃料の安定確保、効率的運営）
- ② バイオマス発電の拡充、廃棄物発電の推進（RPFの増産、発電効率の向上）
- ③ 「RE100」^{※2}加盟企業への再生可能エネルギー電力の供給（自社でも使用し、カーボンニュートラルへ貢献）

※1 RPFとは？

古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO₂排出量が少ない。



建設廃材由来のRPF



建設廃材とRPFを燃料とする都市型バイオマス発電所



地元林業者と協業する木質バイオマス発電所



余熱で栽培する高糖度トマト

※2 RE100とは？

企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。

2-3. 新たな技術の開発

～更なる深化と進化を目指して



両社の経営資源を掛け合わせ、技術開発から実装への加速を図る

✓ 経営資源

- 技術と人材（両社に長年蓄積されたノウハウ、ドゥハウの結集）
- 新技術開発・エンジニアリング能力
- 多拠点、物量による豊富な技術実証機会と実装時の経済性担保

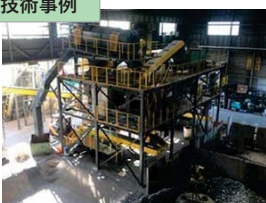
✓ 課題×成長機会

- ① 新たな技術開発による動静脈連携の推進
- ② 中国の廃プラスチック等禁輸を端緒とする国内の再資源化ニーズの高まり
- ③ 生産性向上、省人化、DXの推進

✓ 技術開発テーマ

- ① 新しい動静脈連携モデル開発、リサイクル率の向上（製品設計へのフィードバック、希少金属の回収技術等）
- ② 廃棄物による高効率発電のための燃料品質確保（忌避物質除去、最適配合研究等）
- ③ 物流システム開発による効率化、選別工程のロボット化、自動センサー活用（安全性向上も）

技術事例



メタルセンサー選別ライン



シュレッダーダスト比重差選別ライン



太陽光パネルリサイクル事業予定地



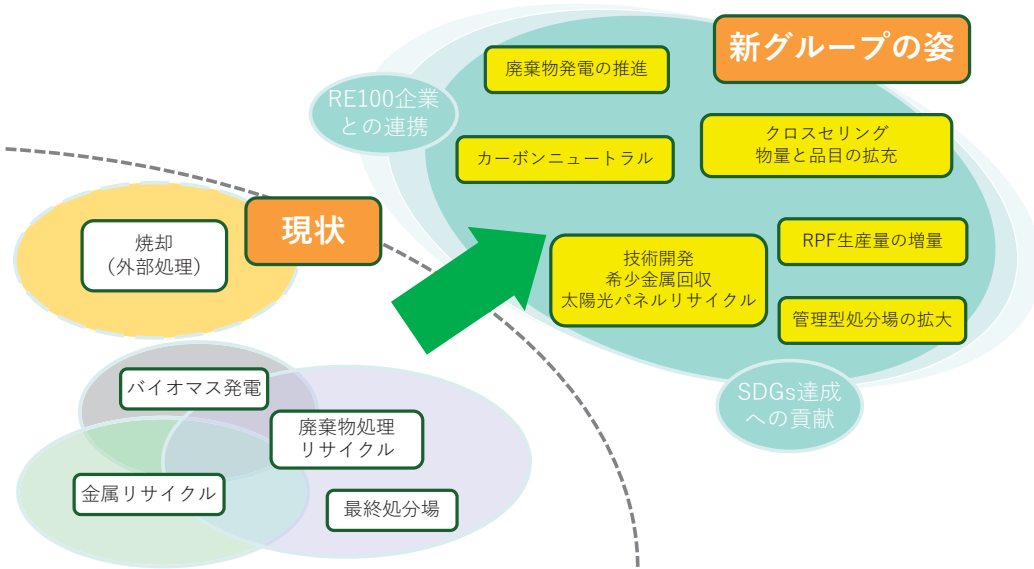
廃棄物由来の製鉄副資材成型機

3-1. 統合イメージ ～事業領域の拡充



✓ 事業領域拡充イメージ

新グループは、より多様な扱い品目に対して、その発生から再資源化プロセスまでのワンストップサービスを拡充する社会、行政、一般のお客様に安心、安全な排出物・廃棄物の「静脈バリューチェーン」を提供する



✓ 統合シナジーの具体例

1. シュレッダーダスト処理コストの削減
2. 首都圏約5,000の建設現場へのクロスセリング
3. 再生可能エネルギー事業の発電燃料材の集荷増（廃プラスチック、木くず）
4. 顧客層の拡大（メーカー、建設業者、不動産会社、商社、行政等）
5. 相互施設・物流活用（廃プラスチック、使用済自動車、廃家電等）
6. 技術開発による新規事業推進（希少金属等回収/太陽光パネルリサイクル）

3-2. 統合イメージ ～業績拡大



✓ 業績拡大イメージ

単位：百万円

	2021.3予想 (タケエイ)	2021.6予想 (リバーHD)	統合後 予想 (単純合計)
売上高	41,000	30,557	71,557
営業利益	3,700	1,973	5,673
経常利益	3,450	2,281	5,731
当期純利益	1,940	1,643	3,583

新グループ：

海外展開も視野に入れて売上高1,000億円企業を目指す

自らの使用電力について、5年以内を目途にカーボンニュートラル達成を目指す



「総合環境企業」としてのNEXTステージへ

具体的目標は、経営統合後の新中期経営計画として開示してまいります。

ご期待ください！



その他、本株式移転の要旨に関する詳細は、3月18日発表のプレスリリース「株式会社タケエイとリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」をご参照下さい。

本資料に記載されたあらゆる情報は、過去の実績値、概算値、あるいは資料作成時点における将来の予測値であり、数値目標の達成、および将来の業績を保証するものではありません。その記述にあたっては、最善を尽くすよう努力しておりますが、既知、または未知のリスク、およびその他不確定要素等を内包しております。その情報の正確性または完全性を保証、またはお約束するものではありません。